

第 3 章

第 5 次高齢者保健福祉計画・
第 4 期介護保険事業計画の実施状況及び課題

第3章 第5次高齢者保健福祉計画・ 第4期介護保険事業計画の実施状況及び課題

1 第5次高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画の実施状況及び課題

(1) 高齢者の積極的な社会参加の促進

① 高齢者の自立支援と社会参加の促進

高齢者のニーズを把握し、シニア世代を対象とした講座をはじめ、各種講座を開催するとともに、老人クラブ等高齢者の知識や経験を生かした活動を支援・育成し、生きがいを感じる施策の充実を図りました。

ア 社会活動への参加の支援

◇ 高齢者いきがいセンター

利用者の減少がみられており、魅力ある講習などの企画立案が必要です。

◇ 老人福祉センター

建設後25年以上経過しており、設備の老朽化による経費の増加が予想され、計画的な整備が必要です。

◇ 老人憩いの家

様々な啓発、周知により利用者が増加しました。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
高齢者 いきがい センター	利用 回数	700	707	101.0	720	510	70.8	740
	利用 人数	3,000	1,533	51.1	3,050	1,450	47.5	3,100
老人福祉 センター	利用 人数	51,000	58,402	114.5	51,500	57,149	111.0	52,000
老人憩いの家	利用 回数	820	820	100.0	820	679	82.8	820
	利用 人数	15,700	15,284	97.4	15,700	16,506	105.1	15,700

*次期計画値は、P34、P40参照

イ 生涯学習の推進

◇寿大学

市の広報の継続募集の効果により、老人クラブの会員でない一般高齢者の寿大学の受講者が増加しました。

◇みしま教養セミナー

経年的にリピーターが増加する傾向にあり、市民から支持されており、市民同士の横のつながりの中で、参加者数の一定数が保たれています。60代以上の年齢層が中心となっており、講座内容の工夫が求められています。

◇シニア世代対象講座

「みしま教養セミナー」が実質的なシニア世代対象となっていることから、みしま教養セミナーとの発展的統合を検討しています。

◇生涯学習まつり

生涯学習センターで活動する市関連団体などに学習成果発表の場を提供し、生涯学習の推進に功績のあった個人及び団体の表彰をしています。発表、表彰を通じて生涯学習への意欲を培います。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
寿大学	開催回数	11	11	100.0	11	11	100.0	11
	参加人数	100	93	93.0	100	110	110.0	100

*次期計画値は、P38参照

	平成21年度	平成22年度
みしま教養セミナー	前期（日大関連コース、一般教養コース等）、後期（芸術の秋コース、史跡ウォーキング等）で講座を展開31講座を実施し、293名（男性80名、女性213名）が参加	前期（日大関連コース、一般教養コース等）、後期（芸術の秋コース、史跡ウォーキング等）で講座を展開34講座を実施し、342名（男性109名、女性233名）が参加
シニア世代対象講座	実績なし	「テレビ寺子屋」をシニア世代対象講座として実施した。 ・講座名 テレビ寺子屋 相田一人さん講演 ・日時 平成23年2月20日(日) 13:30~16:00 ・受講数 132名 (男性30名、女性102名)
生涯学習まつり	平成21年度生涯学習まつり 平成22年2月6日(土)~7日(日) 入場者数4,200人、表彰者7人	平成22年度生涯学習まつり 平成23年2月5日(土)~6日(日) 入場者数4,762人、表彰者5人

*次期計画値は、P37参照

ウ 老人クラブ活動の促進

◇老人クラブ

会員の若干の減少が見られるため、魅力ある老人クラブの育成及び周知が必要です。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
老人 クラブ	会員人数	3,500	3,300	94.3	3,520	3,201	90.9	3,550
	参加率	10.7	9.8	91.6	10.8	9.8	90.7	10.9

*次期計画値は、P35参照

エ スポーツ及びレクリエーションの振興

◇スポーツ及びレクリエーションの振興

高齢者向けのスポーツ教室やスポーツに関するイベント等を開催し、スポーツに参加する機会の拡充に努め、高齢者のスポーツ活動の振興を図りました。

		平成21年度	平成22年度
スポーツ教室	内容及び実績	<ul style="list-style-type: none"> いきいき健康教室（体育館とプールを利用したスポーツ教室で、医師の健康講座もある） 1サイクル12回 年3回 軽スポーツ教室（球技中心のニュースポーツ） 1サイクル10回 年3回 さわやかトリム教室（ストレッチ中心のニュースポーツ） 1サイクル12回 年3回 健康増進教室（ウォーキングを中心のニュースポーツ） 1サイクル12回 年3回 オールシーズン（四季に応じたニュースポーツ）年10回 シニア体操（用具を使用してのスポーツ） 1サイクル12回 年3回 水中ウォーキング、スイミング（温水プールでの教室） 1サイクル10～12回 年3回 	<ul style="list-style-type: none"> いきいき健康教室（体育館とプールを利用したスポーツ教室で、医師の健康講座もある） 1サイクル12回 年3回 軽スポーツ教室（球技中心のニュースポーツ） 1サイクル10回 年3回 さわやかトリム教室（ストレッチ中心のニュースポーツ） 1サイクル12回 年3回 健康増進教室（ウォーキングを中心のニュースポーツ） 1サイクル12回 年3回 オールシーズン（四季に応じたニュースポーツ）年10回 シニア体操（用具を使用してのスポーツ） 1サイクル12回 年3回 水中ウォーキング、スイミング（温水プールでの教室） 1サイクル10～12回 年2回 1サイクル7～9回 年1回
高齢者 スポーツ大会	参加団体数	53クラブ	50クラブ
	参加人数	849人	1,008人
ゲートボール 大会	参加団体数等	18チーム 協会大会4回、 市長杯大会東部女子大会 (ゲートボール協会主催)	18チーム 協会大会3回、市長杯大会
	参加人数	各大会約100人	各大会約100人
輪投げ大会	実施回数	2回	2回

*次期計画値は、P38～39参照

②就労・ボランティア活動への支援

シルバー人材センター等の活動により雇用・就職にかかる情報の収集、提供、技術の習得を支援するとともに、ボランティア活動による社会参加と生きがいづくりの推進を図りました。

ア 就業等の支援

◇シルバー人材センター

会員数は増加していますが、就業率の低下が見られるので、積極的なPR及び技術の向上を図ります。

事業実績	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
会員数	729	668	91.6	783	676	86.3	837
就業率	82.9	83.83	101.1	82.9	82.7	99.8	82.9

*次期計画値は、P40参照

イ ボランティア活動の支援

◇ボランティア活動等への支援

地域福祉サービス事業については市民が自発的に参加し活動することにより、住民相互の助け合いが日常的に行われるよう推進してきました。

実施回数、実施時間ともに減少しているため、積極的な協力会員の募集活動が必要です。

事業実績	平成21年度	平成22年度
実施回数	716	670
実施時間	1,011	923
実施内容	住居掃除・買い物・話し相手等	

*次期計画値は、P36参照

(2) 介護予防を重視したサービスの充実

①健康づくりの推進

生活の質を維持し、健康で元気に生活できる期間「健康寿命[※]」の延伸を図るため、健診受診率の向上に努め、市民のニーズに合わせた、より専門性の高い健康教育・健康相談などの事業の拡大・充実を図ってきました。

また、転倒予防や認知症予防などの介護予防普及にも努め、関係機関や保健委員等との連携を図り、広報等を活用し、より身近なところで事業が受けられるよう周知をしてきました。

ア 健康診査

◇特定健診・後期高齢者健診

特定健診は、メタボリックシンドローム等の該当者・予備軍に対する保健指導のための健診で、後期高齢者健診は、疾病の早期発見・早期治療に結びつけるための健診です。健診受診率の向上が課題となっています。

◇がん検診

がんを早期発見し、早期治療につなげるため、各種がん検診を実施しています。受診率向上のため、平成22年度から大手スーパーや検診実施医療機関にポスターを掲示、また全ての対象者に個別通知を実施するなどして受診を推進しており、今後も検診に関心が低い方への周知や受診勧奨が課題となっています。

◇歯周病検診

歯科保健の向上のための検診で、40歳から70歳までの10歳を節目にした年齢の方を対象としています。広報や受診券の対象者全員発送以外の周知方法の検討が課題となっています。

◇骨粗鬆症検診

骨粗鬆症の予防ならびに早期発見のための検診で、年度末の年齢が40歳から70歳までの5歳を節目にした年齢の女性を対象としています。若い世代からの予防と受診率の向上が課題となっています。

◇肝炎ウイルス検診

過去に肝炎ウイルス検診を受けていない方を対象に実施しています。関心が低い方への周知、受診勧奨が課題となっています。

※健康寿命とは、日常的に介護を必要としないで自立した生活ができる生存期間のこと。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
特定健診 (40～74歳)	受診者数	9,388	8,762	93.3	11,972	9,150	76.4	14,230
	受診率	40	38.7	96.8	50	39.9	79.8	60
後期高齢者健診 (75歳以上)	受診者数	—	4,048	—	—	4,647	—	—

*次期計画値は、P43参照

○65歳以上受診者数

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
胃がん検診	受診者数	4,400	5,580	126.8	4,500	6,156	136.8	4,600
肺がん検診	受診者数	6,600	8,740	132.4	6,700	9,537	142.3	6,800
大腸がん検診	受診者数	5,900	7,554	128.0	6,000	8,222	137.0	6,100
前立腺がん検診	受診者数	2,700	3,484	129.0	2,800	3,839	137.1	2,900
子宮がん検診	受診者数	500	1,010	202.0	480	622	129.6	510
乳がん検診	受診者数	700	1,364	194.9	670	865	129.1	710
歯周病検診	受診者数	337	326	96.7	338	347	102.7	348
	受診率	10.0	9.81	98.1	10.3	10.90	105.8	10.5
骨粗鬆症検診	受診者数	80	56	70.0	85	83	97.7	100
	受診率	5.7	4.0	70.2	5.8	5.8	100.0	5.9
肝炎ウイルス検診	受診者数	440	1,106	251.4	450	949	210.9	460

*次期計画値は、P44～P45参照

イ 一般高齢者施策

◇健康教育

保健委員会と協力し、より身近な場所、地域にあったニーズで講座の実施ができるようになってきていますが、参加する人が固定化しているところもあるため、事業の周知を図り、参加者の層を広げていきます。

◇健康相談

相談会は参加者の約半数を高齢者が占めており、生活習慣病予防や介護予防への意識向上を図ることができていますが、今後はさらに、それぞれのニーズに応じられるような相談体制を充実していきます。

◇イベント

「歯の健康まつり」「ウォーキング大会」の企画や、隔年実施している市民すこやかふれあいまつりで、来場者に健康チェックや運動などを実施しました。広報を活用し、今後も事業の周知に努めていきます。

◇地域介護予防活動支援事業

介護予防のための運動器の機能向上を目的とした自主グループの運営支援を行い、グループが自主的な活動ができるような支援をしていきます。

◇介護予防普及啓発事業

現状としては、実施回数の増加がみられますが、公民館等の広い会場を使用していることから、開催会場が限られているため、今後はより多くの会場で多くの人に参加してもらうための方法を模索することが必要です。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績	割合(%)	計画値
健康教育	実施回数	120	108	90.0	120	122	101.7	120
	参加者数	2,000	1,941	97.1	2,100	2,518	119.9	2,200
健康相談	実施回数	110	98	89.1	110	95	86.4	110
	参加者数	1,000	1,258	125.8	1,050	1,220	116.2	1,100
イベント	開催回数	3	2	66.7	3	3	100.0	3
	参加者数	750	802	106.9	750	861	114.8	750
地域介護 予防活動 支援事業	参加者数 ※	—	301	—	—	303	—	—
介護予防 普及啓発 事業	実施回数	100	121	121.0	100	178	178.0	100

※地域介護予防活動支援事業は、実施目標を訪問件数から参加者数にしたため比較はしていない。

*次期計画値は、P46～P47、P51参照

ウ 訪問指導

◇健康管理訪問事業

生活習慣病予防、介護予防、各種サービスの調整、精神疾患の予防や改善などについて各家庭に訪問しての相談・指導を行いました。介護サービス、医療、福祉等関係機関との連携が必要です。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
健康管理 訪問事業	訪問件数	210	118	56.2	220	92	41.8	230

*次期計画値は、P47参照

エ その他の保健サービス

◇感染症予防

65歳以上の方を対象に、インフルエンザ予防接種を実施しており、更なる接種率向上が課題となっています。また、結核検診（胸部レントゲン撮影）と平成22年からは肺炎球菌ワクチンの接種を開始しています。

◇^{ハチマルニイマル}歯科保健（8020運動）の推進

80歳で20本以上の歯を保つことを目標とした「8020運動」の普及・啓発を行っています。また、寝たきりの人への歯科保健の推進として、在宅歯科診療を行っています。バリアフリーの診療所が増加してきたため、利用者数は減少傾向にあります。歯科医師会と協力し、8020推進員の育成支援を行いながら普及に努めています。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
感染症 予防 (インフル エンザ)	接種者数	12,500	12,647	101.2	13,000	13,537	104.1	13,500
	接種率	50	49.81	99.6	50	52.03	104.1	50
歯科保健 (8020 運動) の推進	8020運動 実践者数	50	74	148.0	60	84	140.0	70
	在宅歯科 診療受診 者数	200	193	96.5	200	183	91.5	200

*次期計画値は、P48～P49参照

②介護予防の推進

基本チェックリストなどの実施により特定高齢者を把握し、介護予防に向けた各種事業への参加を促すとともに、地域支援事業の周知・啓発と、参加率の向上を図りました。

また、生活支援事業では、介護保険サービスとの整合性を図りながら介護相談員の活動支援、ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業を推進しました。

生きがい活動支援事業は、広報活動を通じて、生きがいづくりの場と閉じこもり防止、介護予防を重視した魅力ある事業を展開し、内容の充実を図り、利用者の拡充を図りました。

ア 特定高齢者施策

◇特定高齢者把握事業

要支援・要介護認定者を除く65歳以上の方を対象に、基本チェックリストを配布しています。基本チェックリスト未返信者に対してのフォロー体制を整え、その中で介護予防がより必要な方をどのような方法で把握していくか、また、特定高齢者が増えていく中で、介護予防事業の利用へどれだけつなげていけるかが課題となっています。

◇通所型介護予防事業

基本チェックリストにより、地域包括支援センター等が窓口となって特定高齢者に運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能の向上など、必要とされるプログラムに沿った事業を実施しています。事前アセスメント及び事後アセスメントの強化により、適正なプログラムの実施と参加者の介護予防意識の向上を図りました。

◇訪問型介護予防事業

通所型に参加できない特定高齢者を対象に保健師等が居宅を訪問して生活機能に関する問題の把握・評価及び必要に応じた相談や指導、介護予防に向けたアドバイス等を実施しています。平成23年度は、要支援・要介護認定者を除く65歳以上の方に基本チェックリストを配布し対象者の把握をしました。今後も引き続き事業対象者の把握に努めていきます。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度	
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値	
介護予防特定高齢者施策評価事業		事業参加者を対象にアンケートを実施							
特定高齢者把握事業	高齢者人口	24,972	25,225	101.0	25,488	25,635	100.6	26,083	
	基本チェックリスト実施者	10,600	9,517	89.8	11,000	10,265	93.3	11,400	
	生活機能評価実施者	1,748	1,911	109.3	1,784	2,133	119.6	1,825	
	特定高齢者候補者	1,800	2,008	111.6	1,840	2,142	116.4	1,880	
	特定高齢者数(人)	1,124	979	87.1	1,147	987	86.1	1,174	
通所型介護予防事業	運動器の機能向上	実施回数	4,087	4,405	107.8	4,471	3,642	81.5	4,903
		参加実人数	123	170	138.2	138	165	119.6	154
	栄養改善	実施回数	10	2	20.0	10	3	30.0	10
		参加実人数	10	1	10.0	10	3	30.0	10
	口腔機能の向上	実施回数	10	9	90.0	10	7	70.0	10
		参加実人数	10	5	50.0	10	11	110.0	10
訪問型介護予防事業	運動器の向上	実施回数	36	2	5.6	36	0	0.0	36
		参加実人数	3	2	66.7	3	0	0.0	3
	栄養改善	実施回数	36	0	0.0	36	0	0.0	36
		参加実人数	3	0	0.0	3	0	0.0	3
	口腔機能の向上	実施回数	36	0	0.0	36	0	0.0	36
		参加実人数	3	0	0.0	3	0	0.0	3
	閉じこもり予防・支援	実施回数	36	60	166.7	36	30	83.3	36
		参加実人数	3	2	66.7	3	1	33.3	3
	うつ予防・支援	実施回数	12	32	266.7	12	0	0.0	12
		参加実人数	3	1	33.3	3	0	0.0	3

*次期計画値は、P52～P53参照

イ 生活支援事業

◇福祉用具・住宅改修支援事業

理由書作成者を対象に、手すりの取り付けや段差の解消等の住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成の支援をしています。

◇地域自立生活支援事業

利用者の希望（利用回数）全てに応じられ、新規申請にも早急に対応出来ています。また、給食サービス事業は高齢者の増加に伴い、利用者が増加する中でも良質なサービスの提供をしました。

◇短期生活援助事業

地域包括支援センター及び協力機関との連携を図り、利用者の実態を把握した中で、利用者に必要なサービスを提供しており、今後も継続してまいります。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度	
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値	
福祉用具 ・住宅改修 支援事業	理由書作成 手数料 支払い件数	50	44	88.0	50	36	72.0	50	
地域 支援自 立生活	給食サ ービス 事業	延配食数	75,600	63,980	84.6	77,870	67,055	86.1	80,200
	介護相 談員派 遣事業	相談員数	5	5	100.0	5	5	100.0	5
		派遣延回数	290	287	99.0	290	286	98.6	290
短期生活 援助事業	利用実人数	10	9	90.0	10	6	60.0	10	
	実施回数	120	85	70.8	120	53	44.2	120	

*次期計画値は、P75～P76参照

ウ 生きがい活動支援事業

◇生きがいデイ教室事業

利用者の減少が懸念されており、少ない男性利用者をいかに取り込むかが課題となっています。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
生きがい デイ教室事業	実施回数	1,220	1,181	96.8	1,225	1,135	92.7	1,230
	参加延人数	29,550	28,719	97.2	29,600	27,457	92.8	29,650

*次期計画値は、P33参照

(3) 住み慣れた地域での介護保険サービスの充実

①介護予防サービス

要支援1・2に該当する要支援認定者に対して、生活機能の維持向上を図るため、運動機能向上や栄養改善、口腔機能向上等の予防効果が認められる予防給付を推進し、また、地域包括支援センターで作成される介護予防サービス計画により、個々の状態に合った適切かつ効果的な介護予防サービスの提供や啓発に努めてきました。

ア 居宅サービス

◇居宅サービス

訪問系のサービスは、通所系のサービスに比べ計画値よりも高い割合となっています。介護予防サービス計画を作成する介護予防支援について、おおむね計画値通りとなっていることから、介護予防サービスの居宅サービス利用人数はおおむね計画値通りです。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
介護予防訪問介護	年間延人数	2,209	2,251	101.9	2,319	2,386	102.9	2,399
介護予防訪問入浴介護	年間延回数	0	3	—	0	0	—	0
介護予防訪問看護	年間延回数	340	287	84.4	356	468	131.5	368
介護予防訪問リハビリテーション	年間延日数	56	215	383.9	58	351	605.2	60
介護予防居宅療養管理指導	年間延人数	132	107	81.1	137	84	61.3	143
介護予防通所介護	年間延人数	2,012	1,911	95.0	2,112	2,130	100.9	2,184
介護予防通所リハビリテーション	年間延人数	1,570	1,391	88.6	1,647	1,483	90.0	1,703
介護予防短期入所生活介護	年間延日数	527	449	85.2	552	765	138.6	572
介護予防短期入所療養介護	年間延日数	206	104	50.5	216	78	36.1	223
介護予防特定施設入居者生活介護	月平均人数	28	20	71.4	33	22	66.7	37
介護予防福祉用具貸与	年間延人数	669	920	137.5	703	1,312	186.6	728
特定介護予防福祉用具販売	年間延人数	51	46	90.2	53	85	160.4	55
介護予防住宅改修	年間延人数	49	55	112.2	52	93	178.9	53
介護予防支援	年間延人数	5,343	5,105	95.6	5,610	5,677	101.2	5,802

※国保連合会業務統計表(確定給付統計)及び事業状況報告年報

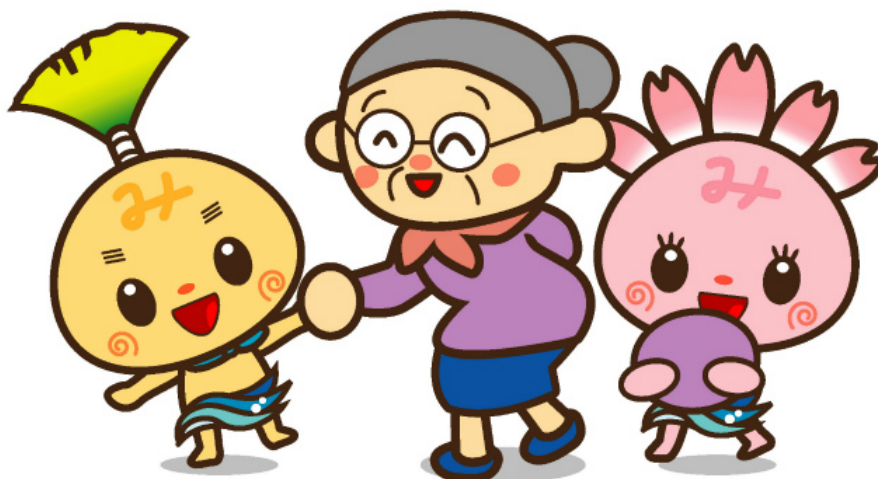
イ 地域密着型サービス

◇地域密着型サービス

おおむね計画通り推移しています。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
介護予防小規模 多機能型居宅介護	月平均 利用人数	6	6	100.0	6	8	133.3	5
介護予防認知症 対応型共同生活介護	月平均 利用人数	2	2	100.0	2	1	50.0	2

※国保連合会業務統計表(確定給付統計)年報



②介護サービス

介護保険制度における在宅サービスで、要介護認定者の中心的なサービスとして定着しています。サービス提供事業者の質の向上を図るとともに、適切なサービスが提供されるよう支援に努めてきました。

ア 居宅サービス

◇居宅サービス

短期入所療養介護以外は、おおむね計画通りとなっています。介護サービス計画を作成する居宅介護支援について、おおむね計画値通りとなっていることから、介護サービスの居宅サービス利用人数はおおむね計画値通りです。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
訪問介護	年間延回数	71,996	56,979	79.1	73,339	63,799	87.0	74,961
訪問入浴介護	年間延回数	3,093	3,555	114.9	3,141	3,377	107.5	3,181
訪問看護	年間延回数	13,036	12,446	95.5	13,397	12,140	90.6	13,554
訪問 リハビリテーション	年間延回数	2,766	2,626	94.9	2,850	2,545	89.3	2,933
居宅療養管理指導	年間延人数	1,909	2,231	116.9	1,988	2,224	111.9	2,075
通所介護	年間延回数	63,550	67,066	105.5	65,652	72,471	110.4	68,027
通所 リハビリテーション	年間延回数	50,258	48,863	97.2	51,783	46,479	89.8	53,382
短期入所生活介護	年間延日数	31,833	30,699	96.4	32,839	32,181	98.0	34,248
短期入所療養介護	年間延日数	6,963	3,551	51.0	7,198	4,196	58.3	7,458
特定施設入居者 生活介護	月平均人数	76	71	93.4	92	93	101.1	103
福祉用具貸与	年間延人数	7,697	8,517	110.7	8,002	9,099	113.7	8,029
特定福祉用具販売	年間延人数	268	200	74.6	282	258	91.5	289
住宅改修	年間延人数	217	187	86.2	228	200	87.7	234
居宅介護支援	年間延人数	16,539	16,457	99.5	17,245	16,691	96.8	17,572

※国保連合会業務統計表(確定給付統計)及び事業状況報告年報

イ 地域密着型サービス

◇地域密着型サービス

認知症対応型通所介護及び認知症対応型共同生活介護については、おおむね計画通りとなっています。小規模多機能型居宅介護については、利用人数は順調に増加しているものの、計画値の50%前後の実績となっています。小規模多機能型居宅介護は「他のサービスが使えなくなる」ことや「これまでのケアマネジャーとの関係が切れてしまう」などにより、利用者数が伸びないと考えられます。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
認知症対応型通所介護	年間延回数	11,235	9,819	87.4	11,515	10,186	88.5	11,747
小規模多機能型居宅介護	月平均人数	37	18	48.7	44	26	59.1	45
認知症対応型共同生活介護	月平均人数	125	116	92.8	128	125	97.7	131

※国保連合会業務統計表(確定給付統計)年報

ウ 施設サービス

◇施設サービス

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用人数については、おおむね計画通りとなっています。しかし、平成23年1月1日現在における、介護老人福祉施設の入所申込み状況において、申込み実人数264人、在宅で6カ月以内の入所を希望している方113人、静岡県の入所指針に照らし、入所の必要性が高いと判断される方45人となっているため、今後も待機者の解消に努める必要があります。

介護老人保健施設は、三島市を含め近隣市町において、新規の施設整備が行われていないため、利用人数の増加がありません。

介護療養型医療施設については、廃止の方向性が示されているため、利用人数は減少傾向にあります。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
介護老人福祉施設	月平均人数	359	364	101.4	366	377	103.0	422
介護老人保健施設	月平均人数	277	259	93.5	301	259	86.1	308
介護療養型医療施設	月平均人数	74	60	81.1	65	45	69.2	61

※国保連合会業務統計表(確定給付統計)年報

(4) 高齢者の地域ケア体制と環境整備の推進

①地域ケア体制の推進

地域包括支援センターを中心に地域との連携を強化するとともに、高齢者に係る総合的な相談及び支援、権利擁護のための援助、包括的かつ継続的なケアマネジメント、介護予防ケアマネジメント等が適切に行われるよう、取り組みました。

また、高齢者が地域の中で安心して暮らせるよう、福祉サービスの拡充を図りました。

ア 包括的支援事業

◇地域包括支援センター

高齢者数の増加に合わせ、適正な業務運営が実施できるよう取り組みました。

◇介護予防ケアマネジメント事業

介護予防の必要性や効果を広報し、参加者の増加を図りました。また、日常生活の中で介護予防が継続して実施できるよう取り組む必要があります。

◇総合相談支援事業

支援が必要な高齢者を早期に発見していくネットワークの拡大を図り、継続的かつ一貫性を持った相談体制の充実を図る必要があります。

◇包括的・継続的ケアマネジメント事業

高齢者が安心して在宅で生活していくためには、高齢者の状況に応じて必要なサービスが包括的・継続的に提供されていくことが必要です。そのために、関係機関や地域住民の連携体制を充実していくことが必要です。

◇成年後見制度利用支援事業

制度利用が必要な対象者に適切に支援が来ていますが、判断能力に欠ける身寄りのない認知症高齢者は増加しているため、今後も拡大していくと思われます。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
地域包括支援センター	カ所数	4	4	100.0	4	4	100.0	4
協力機関	カ所数	4	4	100.0	4	4	100.0	4
介護予防ケアマネジメント事業	特定高齢者介護予防ケアマネジメント実人数	150	175	116.7	170	173	101.8	180
総合相談支援事業	相談人数	2,400	1,318	54.9	2,500	1,484	59.4	2,600
権利擁護事業	相談人数	90	61	67.8	100	51	51.0	100
包括的・継続的ケアマネジメント事業	会議・研修・講座開催回数	140	189	135.0	140	251	179.3	140
成年後見制度利用支援事業	支援実人数	2	3	150.0	3	2	66.7	4

*次期計画値は、P57～P59参照

イ 家族介護者支援事業

◇在宅寝たきり老人等介護者手当支給事業

高齢化が進み、要介護認定者が増加し、本手当の受給者も年々増加しています。受給者の増加に伴う財政的な負担も大きくなることが懸念されます。

◇家族介護教室

開催回数及び参加延人数とも増加しています。今後は開催場所等の拡充が必要です。

◇認知症高齢者見守り事業

利用者は少ないですが、介護者の身体的、精神的負担の軽減につながっています。対象者となる介護者に周知を行い、今後も継続していきます。

◇家族介護継続支援事業

高齢化に伴い、利用者の増加が見込まれます。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
在宅寝たきり老人等介護者手当支給事業	延受給者数	555	539	97.1	577	515	89.3	602
家族介護教室	開催回数	10	6	60.0	10	10	100.0	10
	参加延人数	160	124	77.5	160	164	102.5	160
認知症高齢者見守り事業	徘徊探知装置貸出し台数	8	5	62.5	10	6	60.0	12
家族介護継続支援事業(紙おむつ給付)	実利用者	40	42	105.0	45	58	128.9	50

*次期計画値は、P65、P68参照

ウ 在宅福祉サービス

◇緊急通報体制等整備事業

利用者が増加傾向にあります。今後も高齢化に伴う利用者の増加が見込まれます。

◇高齢者住宅等安心確保事業

入居者の高齢化が進み、自立して生活できる範囲が限られてきており、援助員へのニーズが多様化し援助員の負担が大きくなってきています。今後このような状況の中、援助員が入居者からの様々なニーズにどこまで応えていくかが課題となっていきます。

◇生活管理指導短期宿泊事業

利用を希望する人にサービスを提供できていますが、緊急に保護をする際の受け入れ先のスムーズな確保が課題となっています。

◇訪問理美容サービス事業

今後も高齢者福祉を推進するための事業としていきます。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
緊急通報体制等整備事業	利用人数	122	121	99.2	124	132	106.5	126
高齢者住宅等安心確保事業	事業対象住宅戸数	18	18	100.0	18	18	100.0	18
	入居定員数	24	20	83.3	24	19	79.2	24
生活管理指導短期宿泊事業	利用実人数	5	4	80.0	5	2	40.0	5
	実施延回数	10	4	40.0	10	2	20.0	10
	実施延日数	60	29	48.3	60	9	15.0	60
訪問理美容サービス事業	利用実人数	22	19	86.4	24	21	87.5	26
	派遣延回数	40	37	92.5	44	52	118.2	48

*次期計画値は、P61～P63参照

エ その他の事業

◇養護老人ホーム

建設から40年以上たち、施設の老朽化が進み、また入所者のプライバシー確保も困難であるのが現状です。

事業実績		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		計画値	実績値	割合(%)	計画値	実績値	割合(%)	計画値
養護老人ホーム	入所見込数	40	38	95.0	42	36	85.7	44
	入所定員数	50	50	100.0	50	50	100.0	50

*次期計画値は、P63参照

②環境整備の推進

ア 高齢者が住みやすい安全なまちづくり

高齢者にとり、利用しやすい公共施設や地域環境の整備に努め、生活の場の拡大が図れるようユニバーサルデザインのまちづくりが課題です。

イ 住宅対策

光ヶ丘住宅において、高齢者対応や住戸^{*}の改善等を含めた全面的改善事業の基本計画及び実施計画を進めました。今後は既設の市営住宅ストックの有効活用として、バリアフリー対策及び世帯構成に合わせた型別供給の取組みが必要となります。

ウ 交通安全対策

交通事故発生件数・負傷者数は減少傾向にありますが、高齢者の事故の占める割合が高くなっているのが現状です。高齢者の事故が自宅周辺で発生することが比較的多いので、いかにして地域における生活に密着した交通安全対策を充実させるかが問題点となっています。

エ 防犯対策

詐欺行為手口の悪質・巧妙化により、振り込め詐欺の被害に遭う高齢者がいるため、高齢者が自分だけは振り込め詐欺などに引っかかることはないという自己過信する意識を改革する必要があります。現在は警察署の要請等に基づき、同報無線（声の広報）により、詐欺被害の未然防止に極力努めています。また、敬老大会等の高齢者が多数集まるような機会を捉えて、振り込め詐欺に関する防犯講話を実施しています。

オ 施設整備対策

耐震性の低い介護老人福祉施設について、建替えが決定し、安全で安心な施設整備対策が進んでいます。また、市内の認知症高齢者グループホームにスプリンクラーを設置する計画は、全事業所（9事業所）に設置が完了し、入所者の生命を守るとともに従事する介護職員の少ない夜間でも安心な施設となりました。

※住戸とは、集合住宅などで住居としての必要な機能を備えた一戸一戸のことです。

2 第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画に向けた課題の整理

(1) 高齢者の積極的な社会参加の状況

寿大学などの生涯学習やスポーツ教室・大会の推進により、老人クラブ加入のきっかけやリーダーの育成へ繋がっています。今後はより一層このような自発的な活動の支援、育成をしていくとともに、いわゆる団塊の世代や前期高齢者が参加しやすい環境を整えていく必要があります。

また、高齢者が知識と経験を活かした地域での社会参加を進めるために、シルバー人材センターによる雇用、就職にかかる情報の収集、提供及び技術の習得を支援することが必要となります。高齢者自らが介護の受け手から担い手となって活動できるよう、高齢者ボランティアの育成と支援をしていくことも重要となります。

(2) 介護予防を重視したサービスの状況

健康は幸せな生活を営む上での基本であり、一次予防の健康づくりから、二次予防の疾病の早期発見・早期予防を中心とした取り組みが必要となります。そのためには、高齢者自らの生活機能の維持・向上に努める意識を育てるとともに、正しい介護予防の知識を普及することが重要です。

また、将来介護を必要とする可能性が高い高齢者に対して、介護予防を重視した事業を推進していく必要がありますが、介護予防事業への参加状況は低く、参加率を上げていくことが重要となります。そのためには、健康なうちから身近なところで介護予防に取り組める体制を整備していく必要があります。

(3) 住み慣れた地域での介護保険サービスの状況

介護保険サービスの基盤は充実しつつありますが、さらにサービスの量及びその質の向上を図り、要支援・要介護認定者が安心して多様なサービスを利用できるよう、介護保険サービスの充実を図る必要があります。

また、利用者に対する適切な介護サービスを確保することや持続可能な介護保険制度とするために介護給付の適正化に積極的に取り組んでいく必要があります。

(4) 高齢者の地域ケア体制と環境整備の状況

今後さらに、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増えていくことが予想されます。たとえ高齢者が要支援・要介護状態となってもできる限り住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう支援する体制の充実をさらに推進していく必要があります。そのためには、介護保険サービスを中心に医療・福祉等との連携を図りながら、様々なサービスの関係者や地域住民とのネットワークづくりの拡大が必要です。それにより、支援が必要な高齢者を早期に発見し、継続的かつ一貫性を持った相談支援体制の充実を図ります。

また、認知症高齢者の増加に向けた取り組みとして、認知症に関する正しい知識と理解の啓発に努めるとともに「認知症サポーター養成講座」の開催や介護と医療の連携強化の必要があります。

3 第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画の方向性

本計画の基本理念とその基本理念に基づく基本的方向及び前項で抽出された課題を踏まえ、本計画策定に向けた方向性を示します。

- | | | | |
|--|---|---|--|
| <p>(1) 心身ともに健康で、いつまでも住み慣れた地域で生活をするためには、生きがいを持ち、自立し、自分らしく働き、学んでいくことが重要となります。
このため、高齢者の知識と経験を活かした活動を支援、育成するとともに、いわゆる団塊の世代をはじめとする高齢者の就労やボランティア活動を促進し、積極的な社会参加ができる環境を整えていきます。</p> | ▶ | 1 | <p>高齢者の生きがい
(積極的な社会参加の促進)</p> |
| <p>(2) 高齢化が進む中で、健康は幸せな生活を営む上での基本であり、健康づくりから疾病の早期発見、早期予防を中心とした取り組みが必要となります。高齢者への健康意識の啓発と健康づくりを支援するとともに、広く高齢者に対し正しい介護予防を普及・啓発しつつ、健康なうちから身近なところで介護予防に取り組める体制の整備を図っていきます。</p> | ▶ | 2 | <p>介護予防を重視したサービスの充実</p> |
| <p>(3) 要支援・要介護認定者が安心して介護保険サービスを受けるためには、住み慣れた地域でのサービスが必要となります。高齢者の状況に合わせ、居宅での生活又は施設での生活を選択できるように、サービスの量の確保、質の向上を図るとともに、介護保険サービスの提供基盤の整備や介護認定、介護給付の適正化に努め、介護保険サービスの充実を図っていきます。特に、今後の高齢者の増加を踏まえ、介護老人福祉施設の待機者解消に努めていきます。</p> | ▶ | 3 | <p>住み慣れた地域での介護保険サービスの充実</p> |
| <p>(4) 高齢者が地域の中で安心して暮らすために、地域や関係機関とのネットワークの拡大・充実を図ります。それにより支援が必要な高齢者を早期に発見し、継続的かつ一貫性を持った相談支援を行います。また、認知症に関する正しい知識と理解の啓発を努めるとともに、「認知症サポーターの養成講座」の開催や認知症地域支援推進員を中心とした介護と医療の連携強化に努め、認知症高齢者の支援体制の充実を図っていきます。</p> | ▶ | 4 | <p>高齢者の自立生活への支援
(地域ケア体制と環境整備の推進)</p> |